

神戸大学が第 5 回アフリカ開発会議で国際協力機構らと ハイレベル・パネルディスカッション「アフリカの若者に明るい未来を」共催

神戸大学経済経営研究所所長 濱口伸明

TEL 078-803-7000

研究支援係 宮本

TEL 078-803-7060

6月1日～3日に横浜市で開催されるアフリカ開発会議 (TICAD V) のサイドイベントとして、6月2日(日)午後3時30分から午後5時まで、アフリカ開発銀行、世界銀行、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、神戸大学が共催で、ハイレベル・パネルディスカッション「アフリカの若者に明るい未来を」を開催する。神戸大学が作成した報告書などをもとに、JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行が立案した合同提案書をアフリカ諸国政府と援助コミュニティに向けて発表し、アフリカ首脳と 3 援助機関のトップらが若年雇用対策についてパネルディスカッションを行う。

日時:2013年6月2日(日)15:30～17:00

会場:「ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル」シルク会議場

＜パネルディスカッション・パネリスト＞

- アリー・ボンゴ・オンディンバ氏 (ガボン共和国大統領)
- ジェイコブ・ズマ氏 (南アフリカ共和国大統領)
- ジャカヤ・キクウェテ氏 (タンザニア大統領)
- ジム・ヨン・キム氏 (世界銀行総裁)
- ドナルド・カベルカ氏 (アフリカ開発銀行総裁)
- レイチェル・グレンナスター氏 (マサチューセッツ工科大学 J-PAL 所長)
- 田中明彦 JICA 理事長

モデレーター 道傳愛子 NHK 解説委員

【背景】

近年アフリカ諸国は目覚ましい経済発展を遂げている。その一方でアフリカ諸国の約 2 億人の若者のうち、約 7,500 万人の若者一実に 3 人に 1 人の割合で失業状態や生計をたてるには不十分な賃金水準での就業状況を余儀なくされている。

若者の多くは人的資源としての発達状況が十分でなく、稼ぐ能力が限られている。その原因として、幼年期の栄養不良、そして健康状態の悪さ、教育機会を十分に得られていないことが挙げられる。また、発展しているのはほとんど雇用を生まない天然資源産業であり、それ以外の民間の事業者は零細で生産性が低いものが多く、低スキルの職しか提供で

きない。労働市場がそのような需要と供給の低質な均衡状態に陥っているアフリカ経済は、長時間働いても貧しいワーキングプアの若者を大量に生みだしている。

そうした状況の中、昨年 5 月以降、国際社会ではアフリカ開発銀行の「アフリカ経済見通し 2012 年版」の若年層失業特集、世界銀行の「世界開発報告 (WDR) 2013 : 仕事」、JICA と神戸大学の TICAD V 政策提言「アフリカの若者に明るい未来を」などのフラッグシップレポートが取りまとめられた。これらは共通して、アフリカの若者は実際には活力があり、才能に溢れ、逞しい起業家精神をもっていること、そして先進国のみならず新興国でも急速に高齢化が進むグローバル経済の中で、今後予想される急速な若年層人口の拡大は実はアフリカ経済が持つ強みであることを強調している。

今回の「ハイレベル・パネルディスカッション：アフリカの若者に明るい未来を」では、フラッグシップレポートを取りまとめ、国際社会で若年層失業の議論をリードする 4 機関が、アフリカ各国首脳や世界の開発援助機関のトップクラスに対し、若年層失業に関する合同提案書を発表する。そして、パネルディスカッション形式で、アフリカ諸国の若年層失業の特徴と課題に関する議論を行う。最後に、アフリカの若年に夢をつかむ力を与え、若年層人口の拡大がアフリカ諸国にとっての経済成長と開発のエンジンとして発展していくために必要なポリシーアクションは何かを導き出す。

JICA と神戸大学が作成した報告書は、学術的調査に留まらず、アフリカの若年層が雇用を獲得することを促進するために実施すべきプロジェクトに具体的に言及している。前述のような低質の均衡にある労働市場の需要と供給を同時に引き上げるために、総合的で調整の取れた介入プログラムの必要性と、個々の介入プログラムは科学的根拠に基づいて選択されるべきことを強調している。介入策についての具体的な提言内容は、パネル・ディスカッションで報告される合同提案書の中で明らかにされる。

【新規性】

国際協力機構は、アフリカの首脳が 5 年に 1 度日本に集結する貴重な機会を逃さず、アフリカの開発における最も注目を浴びている 이슈のひとつである若年層の雇用問題に関して、世界銀行やアフリカ開発銀行と並んでフラッグシップ・レポートを提示して、この問題の重要性と課題解決に向けて日本が主導的役割を果たすことを内外に示す強い決意を示した。レポートの作成に携わった神戸大学は、研究を重視する総合大学としての知の蓄積とシナジー、および国際的研究ネットワークを活かして、経済経営研究所を中核的実施部局として、アフリカの深刻な状況に対処するために教育学、栄養学、農学、経営学、経済学など多岐にわたる分野から学際的で最先端の研究成果を動員してこれにあたった。行政機関と大学のコラボレーションから、国際協力において日本の存在感を示す成果が生まれた。